

将来推計人口の社会増減による自治体分類

Classification of Municipalities Based on Future Migration Estimates

平 修久*

Nobuhisa Taira

Migration is the key to keep population or minimize population decrease in the population decreasing era. Based on the difference between future population estimates with and without migration by age group, municipalities in Tokyo Region can be classified into 7 types: A) from cradle to graveyard, B) lining during the young age, C) welcome to the young and young families, D) nostalgia, E) welcome to returning, F) moving out, and G) other. Types A and B can enjoy net positive migration necessarily or with high probability. On the other hand, types D and F suffer net negative migration necessarily or with high probability. Since distribution of these types with respect to population size and distance from the center of Tokyo reveals no strict rule, municipalities can be type A or B with policies attracting in-coming migration.

Keywords: Population Decrease Population Movement Age Cohort Tokyo Region
人口減少 社会増減 年齢階層 東京圏

1. はじめに

日本は2005年から自然増から自然減に転じ人口減少期に移行した。大半の自治体は人口増を至上命題とし、少子高齢化という表現で現実を隠してきたが、人口減少という現実をつきつけられ、ようやく人口減少という表現を用い、それに関する政策を検討するようになってきた。

人口減少に対して、人口維持戦略と人口減少問題対応戦略がある。人口を維持、あるいは減少を最小限に抑える努力を行うことはいずれの自治体にとっても重要である。そのためには、自然減に見合うだけの社会増が必要である。したがって、自治体間での住民の獲得合戦がより顕著になることが予想される。

あらゆる年代層を引きつけられる自治体もあるが、一般的な自治体はそうではない。ライフステージにより居住地に求める内容が異なり、一つの政策ですべての年代層の流入を増やすことは極めて困難である。特定の年代に焦点を当てて社会増を図ることの方が効率的である。

東京圏（島嶼部を除く1都3県）は、戦後継続的に転入人口が転出人口を上回り社会増であった。今後もしばらくは社会増が続き、圏内の都県は人口減少に移行する最終グループに属していると予測されている。しかし、圏内では、すでに人口減少している自治体が散見される。

そこで、本稿は、東京圏を対象に、社会増減をもとに自治体の分類を試み、社会増の可能性を探る。

2. 人口動態の現状

2.1 人口動態

東京圏の人口は、2000-05年に3.21%増加した。しかし、212市区町村のうち86、埼玉県と千葉県では半数以上の市町村で人口が減少した。また、144市区のうち39、埼

玉県では40市のうち19市が人口減少した。このように、人口増減について自治体間で差が見られる。

表1 東京都市圏の自治体の人口増減（2000-5年）

	人口減少	人口増加	計
埼玉県	41	29	70
千葉県	29	27	56
東京都	4	49	53
神奈川県	12	21	33
計	86	126	212

注：島嶼部を除く

出典：総務省『平成17年国勢調査報告』より作成

2.2 年齢階層別の人口移動の状況

1995-2000年の5年間における東京圏の自治体ベースの転出入人口を見ると、次のようなことが言える。

東京圏の1都3県いずれにおいても、25~29歳と30~34歳の人口移動（転入と転出の合計）率が最も高い。これは、主に転勤、親からの独立、結婚のための移動と考えられる。20~24歳と35~39歳も50%を超えているが、前者は就職、後者は結婚や世帯数の増加に伴うより広い住宅の必要性による移動であろう。5~9歳の移動は親の移動に伴うもので45.6%と比較的高い。この理由は、子供がこのくらいの年代の時に転居する世帯が多いためと考えられる。これらの年齢層は転出や転出傾向が高いことから、社会増により人口の維持を図るためには、これらの年齢層の転出を抑え、転入を増やすことが極めて重要である。

都県別年齢階層別に社会増減を見ると、東京都と他の3県の間には大きな違いが見られる。東京都は、10~24歳で合わせて318,000人の社会増があった⁽¹⁾が、他の年齢層で合計121,000人の社会減があった。神奈川県でも5~9歳と50~69歳で社会減となったが、それ以外の年齢階層は社会増である。また、埼玉県と千葉県ではすべての年齢

* 正会員 聖学院大学政治経済学部コミュニティ政策学科 (Seigakuin University)

階層で社会増である。これらのことから、東京都からの5～9歳と25歳以上の転出者をいかに受け止めるかが、隣接3県の自治体にとって、人口の維持もしくは減少の最小化を図る上で重要と言える。

表2 東京圏の年齢別人口移動率(1995-2000)

	1都3県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
全体	35.9%	33.1%	33.7%	42.0%	31.1%
5～9	45.6%	45.6%	47.0%	50.1%	39.3%
10～14	25.9%	23.9%	25.8%	30.1%	22.5%
15～19	29.6%	23.4%	25.7%	40.9%	24.3%
20～24	59.6%	47.3%	52.3%	77.5%	51.0%
25～29	72.2%	69.2%	70.5%	80.1%	63.6%
30～34	72.2%	72.3%	73.0%	77.9%	63.3%
35～39	53.9%	51.9%	53.1%	60.2%	46.7%
40～44	35.3%	31.9%	32.9%	41.9%	30.2%
45～49	23.6%	20.5%	21.2%	29.9%	19.4%
50～54	19.0%	16.5%	17.0%	24.3%	15.4%
55～59	15.4%	13.5%	14.4%	19.3%	12.6%
60～64	13.1%	11.7%	12.5%	15.8%	10.9%
65～69	11.3%	10.5%	10.5%	13.2%	9.5%
70～74	10.4%	9.9%	9.8%	11.8%	8.9%
75～79	10.9%	11.2%	10.6%	11.6%	9.6%
80～84	13.2%	14.1%	13.7%	13.6%	11.5%
85歳以上	18.4%	20.3%	18.5%	18.7%	16.3%

注：人口移動率=(転入数+転出数)/1995年人口
 出典：総務省『平成12年国勢調査結果』より作成

3. 将来人口の予測

社会保障・人口問題研究所では、2000-5年の人口動態のデータをもとに、市区町村別年齢階層別に2035年の将来人口を推計している。推計には、基準人口、将来の生残率、将来の純移動率、将来の子ども女性比、将来の0-4歳性比が必要である。このうち、将来の純移動率が最も不確定要素が多い。人口が一定以下の自治体については、1980-2005年の5期間の中から純移動率が最大と最小の期間を除いた3期間をもとにしている。2000-5年の純移動率が一時的な諸要因により過去の趨勢と大きく異なり、1995-2000年の値と比較し、両者の差が一定以上であるなどの場合は補正がなされている。⁽²⁾ 基本的にトレンド予測であり、これまでのトレンドが今後も30年間継続するという想定であることに注意する必要がある。このことは人口増が予測されている自治体に対する注意事項であり、人口が減少する自治体には必ずしもあてはまらない。後者に属する自治体は、政策を何ら講じない場合の人口として認識する必要がある。

2005年から2035年にかけて、人口が増加する市区町村は44ある。そのうち、東京都が25と過半を占めている。ただし、2035年時点でも人口増加と推計されているのは、埼玉県伊奈町、千葉県印旛村、東京都港区・中央区・江戸川区・府中市・稲城市の2市3区1町1村だけである。減少率は、該当する市区町村の中で0-10%が54と最も多い。最大の増加率は東京都稲城市の27.1%で、最大の減少率は東京都奥多摩町の56.5%である。

30年間の人口増減数は、1都3県で149万人である。最大で、東京都江戸川区が約66,000人増加し、東京都足立区が約85,000人減少すると推計されている。1万人以上減少する市区町村は77あり、全体の3分の1強に相当する。

30年間で自然増と予測されたのは千葉県浦安市(1.3%)と埼玉県戸田市(0.3%)のみである。いずれの市区町村も出生数の継続的減少により、44歳未満は人口減である。全年齢階層で減少という、人口減少の最終段階を示している自治体も見られる。最も自然減少すると推計されているのは、奥多摩町の45.6%減である。

30年間の社会増減を見ると、埼玉県春日部市が約19,000人と最も減少し、逆に、横浜市が約414,000人と最も増加する。増減率で見ると、神奈川県箱根町が19.8%と最も減少し、東京都中央区が39.6%と最も増加する。

表3 東京圏の市区町村の将来人口の増減度合い

(2005-35年)

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	計
0%以上増加	8	5	25	6	44
0-10%減少	12	14	20	8	54
10-20%減少	14	14	5	9	42
20-30%減少	25	12	1	5	43
30%以上減少	11	11	2	5	29
計	70	56	53	33	212
1人以上増加	8	5	25	6	44
0-5,000人減少	21	18	14	7	60
5,001-10,000人減少	8	9	3	11	31
10,001-20,000人減少	19	15	6	5	45
20,001人以上減少	14	9	5	4	32
計	70	56	53	33	212

注：島嶼部を除く

出典：国立社会保障・人口問題研究所『日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)』より作成。

4. 将来推計人口による自治体分類

藤正巖(2002)は、全国の市と東京特別区を対象にして、2000-2030年における年齢階層別の社会増減に着目して自治体を分類した。具体的には、次の人口推計差分割合を用いて自治体を分類した。

2030年人口推計差分割合=((2030年推計人口)-(2030年封鎖人口))×100÷(2000年国勢調査人口)

本稿では、2005年の国勢調査データと、社会保障・人口問題研究所による2035年の将来人口推計値をこの式に当てはめることにより、1都3県の市区町村の分類を行う。ただし、年齢区分については表2の人口移動率をもとに藤正のものを変更し、0～9歳(幼児・児童期)、10～19歳(少年期)、20～24歳(成人期)、25～44歳(世帯形成期)、45～64歳(壮年期)、65～79歳(隠居期)、80歳以上(高齢期)とした。

藤正の分類は、とにかく住めれば型、住めば都型、働きにいこう型、学校においで型、外に学びにいこう型、故郷に錦型、望郷型、でて行きます型、無変化型の9種類である⁽³⁾。この分類を基本にして、本稿では表4に示す7種類の基本タイプと9種類のそれに準じるタイプを設定した。後者は、基本タイプと1つの年齢階層の符号が異なるものである⁽⁴⁾。

主なタイプについては次のことが言える。「ゆりかごから墓場まで型」(A1)は、すべての年齢階層で正であるので必ず社会増になる。A1に準じるA2やA3も、1つの年齢階層のみが負であるため社会増になる確率が極めて高い。「住むなら若い型」(B1)と「若者・ヤングファミリー

「おいで型」(C1)は、人口が相対的に少ない年齢階層で負であるため、社会増になる確率が高い。戻っおいで型も20-44歳の負の程度に次第で社会増になる可能性がある。しかし、「望郷型」(D1)は隠居期と高齢期が正で、人口が相対的に多い64歳以下が負であるため、極めて高い確率で社会減になる。また、「出て行きます型」(E1)はすべての年齢階層が負であるため、必ず社会減になる。

また、「住むなら若いうち型」と「若者・ヤングファミリーおいで型」は、老年人口が社会減のため、高齢化が他の自治体に比べて抑制される⁽⁵⁾。一方、「望郷型」は老年人口のみ社会増であるため、高齢化がより進行する。

表4 年齢階層別社会増減に基づく自治体類型

タイプ(特徴)		該当数
A1	ゆりかごから墓場まで型 (すべての年齢階層で正)	48
A2	準ゆりかごから墓場まで型 (65-79歳が80歳以上のいずれかのみ負)	14
A3	準ゆりかごから墓場まで型 (20-24歳、25-44歳、45-64歳のいずれかのみ負)	9
B1	住むなら若いうち型 (64歳までは正で、65歳以上が負)	18
B2	準住むなら若いうち型 (44歳までは正で、45歳以上が負)	5
C1	若者・ヤングファミリーおいで型 (20-44歳が正で、45歳以上が負)	4
C2	準若者・ヤングファミリーおいで型 (20-44歳が正、45-64歳が負、80歳以上が正)	1
D1	望郷型 (64歳までの階層は負で、65歳以上が正)	24
D2	準望郷型 (79歳までの階層は負で、80歳以上のみ正)	14
D3	準望郷型 (44歳までの階層は負で、45歳以上が正)	9
E1	戻っおいで型 (10-19歳と45歳以上が正)	4
E2	準戻っおいで型 (0-19歳と45歳以上が正)	4
E3	準戻っおいで型 (10-19歳と65歳以上が正)	5
F1	出て行きます型 (すべての年齢階層が負)	26
F2	準出て行きます型 (1つの年齢階層を除き負)	7
G	その他	20
計		212

基本タイプについて、2005-35年の人口増減率、自然増減率、社会増減率、2035年の高齢化率の平均値を比較すると表5のようになる。A1の平均値のみ、30年間の人口増減率がプラスである。F1の減少率が29.0%と最大で、D1が27.9%と続いている。自然増減についてみるといずれもマイナスであるが、C1は若い年齢層の流入が比較的多いため、減少率が最小である。D1が最大で22.8%であり、F1、E1と続く。社会増減についてみると、A1とB1が10%以上の増加であるのに対して、D1とF1は5%以上の減少である。また、2035年の老年人口比率を見ると、B1が29.0%、C1が31.8%であるのに対して、D1は43.3%と10%以上も高い。

人口を維持ないし最小限の減少に抑制し、なおかつ高齢化率も低く抑えるためには、A1ないしB1が望ましいと

いえる。この基準からすると、D1とF1は避けるべきタイプということになる。

タイプ別及び都県別に該当数を見ると、表6のようになる。東京都の市区町村は、A1が22、B1が14で、この2つのタイプで53市区町村の68%を占める。「準ゆりかごから墓場型」も11あり、AとB以外は5に過ぎない。「ゆりかごから墓場型」に該当するのは都都区部で4区あり、多摩地区では18市町にのぼる。

「望郷型」は「準望郷型」も含め、埼玉県と千葉県に多い。「出て行きます型」は埼玉県に18と多く見られる。

表5 人口増減などに関するタイプ別の状況

	人口増減	自然増減	社会増減	高齢化率
	05-35	05-35	05-35	2035
A1	1.3%	-12.4%	13.7%	32.8%
B1	-1.0%	-15.3%	14.2%	29.0%
C1	-9.8%	-9.4%	-0.4%	31.8%
D1	-27.9%	-22.8%	-5.0%	43.3%
E1	-16.8%	-18.5%	1.7%	39.6%
F1	-29.0%	-19.0%	-9.9%	39.0%
G	-13.8%	-12.9%	-0.9%	35.2%
全体	-12.6%	-16.0%	3.4%	35.9%

表6 都県別タイプ別自治体数

タイプ	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	計
A1	6	9	22	11	48
A2	3	3	8	0	14
A3	2	4	3	0	9
B1	3	0	14	1	18
B2	2	1	1	1	5
C1	3	0	0	1	4
C2	0	0	1	0	1
D1	9	12	2	1	24
D2	10	2	0	2	14
D3	1	7	0	1	9
E1	1	2	0	1	4
E2	2	2	0	0	4
E3	2	2	0	1	5
F1	18	3	0	5	26
F2	2	3	0	2	7
G	6	6	2	6	20
計	70	56	53	33	212

2005年の人口規模別の各タイプの分布は表7に示すとおりで、次のようなことが言える。

1万人未満の町村はいずれも都心から50km以遠に位置し、「望郷型」(D1、D2、D3)、「戻っおいで型」(E1、E2)、「出て行きます型」(F1、F2)のいずれかに該当する。これらの町村はいずれも、20~44歳の年代層が社会減となっている。ただし、15町村のうち、6町村は社会増であり、人口規模が小さいことが人口吸引力の弱さにつながっているわけではない。

1~5万人の市町は、「ゆりかごから墓場まで型」(A1、A2、A3)が約4分の1であり、それ以外のタイプが大半を占めている。一方、「住むなら若いうち型」は見られない。社会増の市町の比率は32.8%であり、1万人未満の町村の40.0%を下回っている。

20~50万人の市の中にも、「出て行きます型」(F1、熊谷市)と「望郷型」(D2、春日部市)が存在する。このように、16.1%の市が社会減であり、20~50万人の市

においても、人口流出を防ぐ政策の必要性を示している。50万人以上の市は、1市を除き、「ゆりかごから墓場まで型」(A1、A2)か「住むなら若いうち型」(B1)に分類される。すなわち、これらの市には、44歳以下の人口を引き付ける求心力があり、いずれも社会増である。「戻っただけ型」(E1)は、10万人未満の市町村のみで見られる。

「若者・ヤングファミリーおいで型」(B1、B2)は、5~50万人の自治体のみ見られる。5万人未満の市町村では、若い世代を引き付けるためにはかなりの努力を要することが伺える。

表7 人口規模別タイプ別自治体数 (万人)

	~1	1~5	5~10	10~20	20~50	50~	計
A1		12	7	15	8	6	48
A2		1	3	5	3	2	14
A3		1	5	2	1		9
B1			3	2	8	5	18
B2			3	1	1		5
C1				3	1		4
C2			1				1
D1	6	12	5	1			24
D2	1	8	3	1	1		14
D3	3	5	1				9
E1	1	1	2				4
E2	2	2					4
E3		3		1	1		5
F1	1	11	10	3	1		26
F2	1	1	3	2			7
G		4	2	7	6	1	20
計	15	61	48	43	31	14	212

表8 都心からの距離別タイプ別自治体数

	10km	20km	30km	40km	50km	60km	70km	その他	計
A1	2	4	12	13	11	3	3		48
A2	7	4	1		1	1			14
A3			5	1	3				9
B1	6	11	1						18
B2		1	2	1	1				5
C1			2	1	1				4
C2				1					1
D1			1	1	2	9	7	4	24
D2				3	4	3	1	3	14
D3					1		4	4	9
E1				1	1	1	1		4
E2			1	1	1	1			4
E3				1	2		1	1	5
F1		2		1	7	5	7	4	26
F2				1	1	1	2	2	7
G		2	3	6	5	3		1	20
計	15	24	28	32	41	27	26	19	212

次に、都心からの距離別に整理すると表8のようになり、次のようなことが言える。

20km圏内には「若者・ヤングファミリーおいで型」、「戻っただけ型」、「望郷型」は存在しない。一方、60km以遠には「住むなら若いうち型」と「若者・ヤングファミリーおいで型」は存在しない。

「ゆりかごから墓場まで型」(A1)は、都心からの距離を問わず存在する。70km圏においても、千葉県長生村、神奈川県大井町・開成町がA1である。大井町及び開成町は、周辺の事業所などの従業者を対象にした住宅開発が積極的に行われている。

20km圏でも、埼玉県八潮市・三郷市が「出て行きます型」(F1)に該当する。しかし、2005年につくばエクスプレスが開通したことに伴い、都市再生機構が、八潮

市では開発面積72.1ha、計画人口7,500人、三郷市では開発面積114.8ha、計画人口12,900人の住宅地開発をそれぞれ進めている。これらの開発の成否が人口の社会増減を大きく左右する。実際に、八潮市と三郷市では住民基本台帳ベースにおいて2005年以降微増に移行している。

30km圏までは、「ゆりかごから墓場まで型」(A1、A2、A3)か「住むなら若いうち型」(B1、B2)に該当する自治体の比率が高いが、40km圏以遠は都心から遠ざかるに従って低下する。

5. おわりに

日本全体で人口減少が継続する中、自治体が人口を維持、あるいは減少を最小限に抑制するためには社会増を図る必要がある。そのためには、移動率の高い20代と30代の住民に定着してもらい、なおかつ転入してもらうことがキーポイントとなる。

年齢階層別に社会増減をみると、すべての年齢層、あるいは老年以外の年齢層が社会増であれば、全体で必ず社会増になるか、その可能性は極めて高い。逆に、すべての年齢層、あるいは老年層だけ社会増であれば、全体で必ず社会減になるか、その可能性が極めて高い。東京圏において、前者が94市区町村、後者が80市町村ある。都心から離れていても、人口規模が小さくても前者に属している自治体もあれば、反対に、都心に比較的近くても、人口規模が比較的大きくても後者に属している自治体もある。自治体の政策を含めた多様な要因により、前者か後者かの違いが生じている。言い換えると、後者に属している自治体においても、政策により前者に転じる可能性が残されていると言える。

[補注]

- (1) 東京都は、79歳以下の各年齢層において移動率が東京圏の中で最も高く、人口の流動性の高い。
- (2) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)』pp.1-2
- (3) 「とにかく住めれば型」は、15~24歳(学習期)の階層以外の全年齢で差分割合が高く、特に、0~14歳(義務教育期)と75歳以上(高齢期)が25~54歳(経済期)と同じ値になる。「住めば都型」は、15~54歳までの階層が高い。「働きにくい型」は、25~54歳の階層が高く、55~64歳(熟年期)が低いか負。「学校においで型」は、15歳~24歳が高く、25~54歳が負。「外に学びにくい型」は、15~4歳が負、25~54歳が正のもの。「故郷に錦型」は、15~54歳が負で、55~74歳が正。「望郷型」は、75歳以上のみが正で、他の階層は負。「でて行きます型」は、全階層が負。「無変化型」は他の分類に入らず、経済期と総人口の差分割合が5%~-5%以内。
- (4) 80歳以上のみ負は「住むなら若いうち型」に準じるが、A2とし、80歳以上のみ正はF2にも該当するが、D2とした。
- (5) 一般的に、自然増があるため、老年人口は増加する。

[参考文献]

- (1) 藤正巖(政策研究院)『日本の都市はどうなるか 全国742自治体(都道府県・市・東京特別区)の2000年国勢調査による2030年推計と都市分類』(2002)